



平成29年度

国に対する千葉県からの要望
及び 千葉県への提言と要望書

一般社団法人千葉県経済協議会

平成29年8月24日

千葉県知事
森田健作様

一般社団法人千葉県経済協議会
会長 木本 憲太郎

平成29年度 国に対する千葉県からの要望及び千葉県への提言と要望
について

千葉県経済協議会の運営につきましては、平素から格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協議会では、毎年度「千葉県経済発展のために必要な諸課題の解決や会員企業の事業環境の改善」のため、千葉県への提言と要望を行ってきたところであり、昨年度の要望等については3月に知事から回答書をいただいたところです。

回答内容には、当協議会の要望等を踏まえて「千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム」が昨年9月に設置されるなど、県の施策に取り上げて頂きました。

また、ものづくり人材の育成に関する意見交換会や工業用水効率化対策検討委員会においても、県の関係部署と意見交換を行うことができ、改めて感謝と御礼を申し上げます。

さて、本年度は今までの千葉県への提言と要望に加え、新たに千葉県を通じて国の関係省庁等に要望をしていただくよう、国に対する要望項目を加えたところです。

また、提言と要望の作成に当たっては、会員のアンケート調査及び今までの提言と要望を精査して、政策テーマごとに設置した検討委員会において検討を加え、更に政策委員会で最終的な協議を行い、下記のとおり平成29年度の国に対する千葉県からの要望及び千葉県への提言と要望を取りまとめました。

千葉県は、成田空港、千葉港、東京湾アクアライン、圏央道などの社会基盤と工業、農業、商業などバランスがとれた産業構造を活かした県土づくりを進めており、その発展が益々期待されている地域です。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に「世界のヒト、モノ」が交流する地域としてその優位性を更に高めていく必要があります。

当協議会としても、千葉県経済の発展と会員企業等の円滑な事業運営を目指して各種の活動を行って参りますので、国への要望については、経済界の意向を踏まえた県の要望として関係省庁等に要望されるとともに、千葉県への提言と要望については、今後の県における政策立案及び平成30年度予算に可能な限り反映していただくようお願いいたします。

記

1. 国に対する千葉県からの要望について
 - (1) 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について
2. 千葉県への提言と要望について
 - (1) 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について
 - (2) 地域経済の活性化と東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組について
 - (3) 道路整備の促進とまちづくりの推進に向けた取組について
 - (4) 震災・防災対策とエネルギー・環境対策の推進について

1. 国に対する千葉県からの要望について

千葉県では毎年、国の関係省庁等に対して「国の施策に対する重点提案・要望」を提出していますが、京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るために、是非とも下記事項を経済界の要望であることを付記して、県として国に強く要望されるようお願いします。

(1) 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について

① 京葉臨海地域立地企業の新鋭設備への更新等に対する財政支援について

京葉臨海地域は、我が国の基幹産業であるエネルギー、鉄鋼、石油化学などの企業が立地する千葉県にとって重要な産業集積地であり、また、県民に必要な雇用の場です。

しかしながら、当該地域に立地する各企業は、近年、設備の老朽化への対応などが大きな課題となっており、加えて国際競争の激化、環境対策、施設・設備の耐震化対策等により操業環境は益々厳しさを増しており、施設、設備の廃止や休止、集約化が進んでいます。

今後、各企業において施設、設備の廃止等が更に加速した場合には、産業の空洞化や雇用の場の喪失が一層進み、深刻化が増すことが懸念されます。

したがって、当該地域の企業が、引き続き千葉県そして我が国の産業発展を担い、雇用の場が提供できるよう、また、各企業の設備投資が積極的に行われることにより、環境負荷が低減し、内需の拡大による経済の好循環につながるよう、国の制度を拡充し、鉄鋼、石油化学企業等の設備等の新設、更新に対して財政支援措置が講じられるよう強く要望願います。

② 京葉臨海地域に対する震災・防災対策に関する財政支援について

わが国では、東日本大震災などにより、国土強靱化の対応が強く求められており、平成26年6月には、国土強靱化基本計画が閣議決定されたところです。

また、千葉県では東京湾北部地震などを考慮した震災・防災対策の必要性が高まっており、本年1月には千葉県国土強靱化地域計画が策定されたところです。

千葉県は、三方を海で囲まれ、臨海地域に対する護岸、岸壁の耐震化などの防災対策は、人命を守るために必要です。

また、京葉臨海地域は、石油コンビナート等災害防止法で指定された特別防災区域であることから、区域内の災害発生とその拡大は、広域的に深刻な影響を及ぼすところです。

更に、当該地域は、我が国の基幹産業であるエネルギー、鉄鋼、石油化学などの産業が集積する地域であり、電気、ガスなどのライフラインの確保、素材産業の被災によるサプライチェーンの寸断回避のためにも震災・防災対策が急がれる地域です。

このことから、震災・防災対策として、企業の保有する岸壁等の耐震化事業について国の制度を拡充して、財政支援が受けられるよう強く要望願います。

2. 千葉県への提言と要望について

(1) 京葉臨海地域立地企業の競争力強化に向けた環境整備について

① 工業用水道料金の負担軽減等について

県は、平成30年度から40年間の計画期間とする「千葉県工業用水道事業 施設更新・耐震化長期計画」を平成28年3月に公表し、今年度は、平成30年度からの中期経営計画を策定する予定です。

中期経営計画策定及び事業実施に当たっては、安定給水の確保等に努められ、受水企業の負担軽減が図られるよう以下のとおり要望します。

ア. 中期経営計画の策定に際しては、計画案段階で受水企業と十分な協議を行うとともに事業実施に当たっては、業務の一層の効率化、国庫補助金の確保、施設、設備のダウンサイジングに取り組むなど、経費の削減を図ること。

また、東京湾北部地震などの大規模地震が発生した場合に想定される各種施設の被害については、今回策定される中期経営計画の事業実施により、被害の軽減がどのように図られるのかを計画書に明記するとともに、受水企業の業務継続計画に配慮した災害時の応急復旧方法、復旧期間等を示すこと。

イ. 受水企業の節水努力が反映される料金体系、料金制度の検討

② 事業活動と調和の取れた環境政策の推進について

京葉臨海地域立地企業の多くが、地域の環境に配慮した各種の環境対策を実施しております。

したがってこのことを評価いただき、県として今後とも事業活動との調和に配慮した環境政策を推進されるよう要望します。

③ ものづくり人材の養成について

少子高齢化が進展する中で今後とも事業を継続、発展させていくためには、地元からの優秀な人材の採用が必要です。そこで、以下のとおり要望します。

ア. 県立工業高校のレベルアップを図るため、進路に合わせた専門科目の導入や指導体制の強化及び小中学校からの就職意識啓発教育の充実

イ. 教育庁、関係知事部局、県内企業等による検討会議を設置して、以下の取組等について検討すること。

(ア) 工業系職種に就職希望する県立高校の生徒に対する理数系学習の充実・強化

(イ) 企業からの講師派遣受け入れなどによる県立高校と企業の連携を検討

(2) 地域経済の活性化と東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組について

① 地域経済の活性化に必要な施策について

平成27年の国勢調査結果によると、全国の人口が初めて約96万人減少しましたが、千葉県人口は増加し、過去最高の622万人となりました。

しかし、「千葉県人口ビジョン」（平成27年10月策定）によると、今後千葉県でも人口減少に転じることが見込まれています。

このような中で、千葉県は、東京都に隣接している過密地域と過疎化が進む地域を抱えていることから、それぞれの地域特性を生かした振興策の実施や成田空港や千葉港等を生かした企業誘致、観光振興、文化振興等に取り組み、雇用の創出や定住、交流人口の増加を図る施策等を進めることが重要です。

また、東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を県内全域に波及させることが県内経済活性化にとって必要です。

そこで、以下のとおり提言、要望します。

ア. 人口減少対策について

千葉県地方創生総合戦略に基づき、県内市町村と連携して地域の特性を生かした雇用の場の確保・創出、子育て環境の充実、住みよいまちづくりなど定住人口の確保に必要な施策の実施と観光振興など交流人口の増加による積極的な人口減少対策

イ. 工業団地の整備について

千葉県では、道路等の整備等により工業団地の分譲が進んでおり、新たな工業団地のニーズが高まっていることから、「茂原にいほる」、「袖ヶ浦椎の森」の早期の完成及び分譲の促進並びに新たな工業団地の整備について検討

ウ. 観光振興について

東京オリンピック・パラリンピックの開催などを捉えて、今後とも観光振興の取組が進むよう以下のとおり要望します。

(ア) 観光資源の発掘や観光ルートの情報発信などによる訪日外国人の獲得に向けた取組強化と外国人観光客の受け入れ態勢の整備

(イ) 成田空港等を活用した県内観光PRの取組強化

- (ウ) MICE誘致を外国人旅行者誘致戦略に位置づけ、主催者のインセンティブを高める取組として各種支援策の充実
- エ. 文化財の保存及び施設整備等の支援について
- 「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が日本遺産に認定されたことを踏まえ、補助制度の充実や北総地域全体の魅力拡大に向けた取組の強化
- オ. 女性の人材育成について
- 少子化が進む中で、高齢者や女性の労働力が注目されています。特に女性の職場における活躍は、今後とも大きな期待が寄せられていることから、女性社員等の育成塾を開催するなど、女性の人材育成

② 成田空港の更なる機能強化と交通アクセス等の整備について

成田空港の競争力強化及び地域経済の活性化を図るためには、B滑走路の延伸、第三滑走路の整備等、更なる空港の機能強化が必要です。

このことから騒音地域の環境対策等に配慮した空港機能の強化を今後とも積極的に取り組むよう要望します。

また、成田空港への交通アクセスについては、圏央道から空港に入る自動車専用道路の整備など、成田空港の機能強化に対応した整備を併せて行うよう要望します。

③ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組について

東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を千葉県の魅力向上や発展につなげる「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」(2015年10月改訂)が発表され、今後の取組が期待されています。

県におかれては、千葉県戦略において示された内容が確実に実行されるよう、また、東京オリンピック・パラリンピックの開催効果が県内全域に波及して、外国人観光客の受け入れなど、地域経済の活性化につながる取組が進められるよう、強力なリーダーシップと施策の推進に必要な予算の確保等について要望します。

(3) 道路整備の促進とまちづくりの推進に向けた取組について

① 主要幹線道路の整備について

千葉県は産業振興、観光振興、更には災害対応力強化には、主要幹線道路の整備が必要なことから、圏央道、北千葉道路の早期整備並びに第二湾岸道路の整備の具体化について引き続き積極的な取組を要望します。

また、東京湾岸道路は、昨年度に一般国道357号の湾岸千葉地区改良事業が完了して事業区間の全線が開通し、新たに延伸部である蘇我地区が事業化されたところですが、今後は自動車専用部の整備の具体化についても検討願います。

② 京葉道路の渋滞解消について

京葉道路の渋滞対策については、車線の追加や運用の見直しにより、逐次渋滞の解消が図られているところですが、引き続き渋滞の解消に取り組まれるよう要望します。

③ コンパクトでスマートなまちづくりの推進について

中心市街地の活性化や賑わいのあるまちづくりの推進に向け、県の協力により県庁エリアから千葉駅に至る千葉市中心市街地の再開発を進めるとともに、市町村と連携してコンパクトシティのモデル都市づくりに取り組むよう提言します。

④ インフラ投資計画について

土木、建築等の公共インフラ投資については、東京オリンピック・パラリンピックの開催後、発注件数や金額の大幅な減少が懸念されます。

インフラ投資の減少は、技術や技能の承継に与える影響等も考えられることから、可能な限り中長期計画において実施事業（新設及び特に維持修繕）の均等化が図られるよう要望します。

(4) 震災・防災対策とエネルギー・環境対策の推進について

① 震災・防災対策について

ア. 京葉臨海地域における震災・防災対策について

京葉臨海地域における護岸、岸壁の耐震化などの防災対策は、人命を守り、地域の安全を確保し、更には電気、ガスなどのライフライン、素材産業の被災によるサプライチェーンの寸断回避のためにも、その対策が急がれています。

このことから、震災・防災対策として公共護岸、岸壁等の積極的な整備を要望します。

イ. 大規模災害時の情報共有等について

大規模災害時には、県内における停電等の状況や道路の通行規制など各種の情報について、電気、ガス等のインフラ事業者と県及び市町村が情報共有して対応することが必要です。

また、県及び市町村とインフラ事業者が連携して復旧等に当たることも迅速な復旧に欠かせません。

したがって、大規模災害時には、県及び市町村とインフラ事業者が復旧等に必要な情報共有や連携が十分図れる仕組みの構築を要望します。

ウ. 非常用電源の確保と自立・分散型電源の導入について

地域防災対策・事業継続計画の観点から非常用電源の確保と自立・分散型電源の導入が重要であることから、以下のとおり要望します。

(ア) 災害時の避難所、防災拠点で使用する移動用発電機等の整備

(イ) 県立病院等の重要な施設へのコージェネレーション等の自立・分散型電源の率先導入

(ウ) 千葉県国土強靱化地域計画に基づき、自立・分散型電源の導入が促進される施策の推進

エ. 無電柱化による防災対策等について

地震による災害で被害を受けやすい電柱については、ライフラインの確保、道路の閉塞防止対策など、防災まちづくりの観点から無電柱化推進計画を策定され、積極的に整備に取り組むとともに、整備計画などを施設管理者と情報共有するよう要望します。

② エネルギー・環境施策の推進について

ア. E S C O事業等の推進と再生可能エネルギーの利活用について

千葉県では、平成20年4月から「さわやかちば県民プラザ」でE S C O事業を運用していますが、他に導入実績がないことから、地球温暖化対策や省エネルギーに資する

同事業の県有施設への積極導入及び民間事業者のE S C O事業導入に係る支援策の検討を要望します。

また、再生可能エネルギーの利活用については、今後とも必要であることから以下のとおり要望します。

(ア) 県水道局以外の県内水道事業者に対して、小水力発電導入の働きかけ

(イ) 未利用エネルギーとして、県内の森林資源を生かした木質バイオマス等の活用方策を県の関係部局で検討及び再生可能エネルギーの導入への支援